

## 「小学校学習指導要領案について」のパブリックコメント

新日本婦人の会中央本部  
東京都文京区小石川 5-10-20

### 1、新設された「前文」に「我が国と郷土を愛する」態度を強調し、国家や企業の要請に応える「人材」育成に転換することに反対

今回の改定案には、これまでになかった「前文」が小学校、中学校学習指導要領、幼稚園教育要領に設けられました。2006年に「国家・国益のために」180度転換した改悪教育基本法の第1条「教育の目的」、第2条「教育の目標」がそのまま掲載され、学習指導要領案がその全面实施するものとなっていることに強く憤りを感じます。「総則」では小学校・中学校とも「我が国と郷土を愛し」「公共の精神を尊び」「社会及び国家の発展に努め」が記されており、またグローバル人材育成に向けた英語教育の強化で、子どもの人格の完成をめざす教育から、国家や企業の要請の応える「人材育成」に転換したのになっていることから、学習指導要領案に反対します。

### 1、3・4年「外国語活動」新設、5・6年生「外国語」教科化で時間倍増、子どもも教員も「過重負担」心配

今回の学習指導要領案は、グローバル化や人工知能の発達などへの対応から授業のあり方を見直し、小学5、6年で「外国語」(英語)を教科化し、現行で5、6年でおこなっている「外国語活動」を3、4年生に前倒ししています。しかもその分の授業時数が増えることは、「学校教育法施行規則の一部を改正する省令案」についてのパブコメでも触れたように、子どもたちにさらなる負担を強いることになり、反対です。

現行では「聞くこと」「話すこと」の「外国語活動」を5年生から始めているのを、3年生に早め、5年生からは聞くこと、話すことに、「読むこと」「書くこと」を加え、年間70時間と倍増になります。小学校高学年は、平日6時間の時間割はほぼ埋まっていますので、英語増加分の週1時間は、各学校ごとに捻出することになっていますが、こなしきれないことが予想されます。さらに「外国語」(英語)を教科と位置づけるため成績評価の対象となりますが、子どもの負担・ストレスにつながるのではと、大変危惧します。

しかも日本の教員の「多忙化」が世界的にも顕著であるなか、授業時間数の増加や専門外教科への指導はさらなる多忙化に拍車がかかります。子どもと教員にさらなる負担を強いる学習指導要領案は反対です。

### 1、教え方や評価の仕方まで細かく押し付ける学習指導要領案は反対です

今回の改定案は教員が「何を教えるか」だけでなく、子どもたちが「どう学ぶか」にまでひろげています。第1章の「総則」で「主体的・対話的で深い学び」の実現を掲げ、「社会に開かれた教育課程」に、授業の改善や学習の過程を重視することを打ち出し、教え方や評価の仕方まで細かく指定しています。しかし学校は抱える問題も、子どもたちの状況も異なります。それぞれの実態にあわせて教える重点を絞り、指導方法も工夫できるよう現場の自主性を尊重すべきです。先生の創意工夫した授業で子どもたちの学ぶ意欲につながっている教育実践は数多くあります。先生が新たな発想や創意工夫ができる時間的余裕と自主性の保障こそ、子どもたちの学びに生かされると思います。